

第4回 コールドチェーン物流サービス規格（JSA-S1004）に関する普及検討委員会
議事要旨

1. 日 時

令和3年10月5日（火）14:00～15:30

2. 開催形式

WEB 会議

3. 議事要旨

(1) 今年度の取組内容について

事務局より、昨年度の活動について報告するとともに、今年度の取組内容及び進め方について説明を行った。

(2) コールドチェーン物流サービス規格の普及促進事業について

事務局より、今年度新たに2カ国策定するアクションプランの対象国として、インドネシア及びタイを選定する旨提案を行うとともに、昨年度策定したマレーシアにおけるアクションプランの具体化に向けて、国土交通省とマレーシア運輸省等との間で実務レベルの推進協議会を設置する予定である旨説明を行った。

(3) 意見交換

- ・今年度策定するアクションプランの対象国については、事務局提案のとおり、インドネシア及びタイの2カ国に決定した。
- ・委員からは、主に以下のような発言があった。

【今年度の取組内容について】

- アクションプランの実行にあたっては、企業や団体に対する認証取得の働きかけ作業を誰がどのようにいつまでに行うのか、予算のリソースを含め、具体的に検討することが重要ではないか。また、ASEAN 地域において、コロナの影響により落ち込んだ外食需要がいずれ2019年度並みに回復することを見据え、日本として他国に先んじて同地域のコールドチェーン物流市場を獲得する観点から、スピード感をもって取組を進めていく必要があるのではないか。
- 現在、郵船ロジスティクス株式会社のマレーシア現地法人が、JSA-S1004 の認証取得に向けて、認証機関の書類審査を受けており、その経験や課題等を当委員会と共有し、JSA-S1004 の普及に役立てたいと考えている。
- 現地の物流事業者が規格の認証を取得する動機づけとしては、ビジネス上のメリットに加え、特にASEAN では政府からの働きかけやメッセージが重要であると考えている。
- アクションプランは、必ずしも日本のみが主体的に実行するというものではなく、相手国のニーズを踏まえながら協調して実施していくものと理解しており、まずは相手国政府をしっかりと巻き込みながら進めていくことが重要ではないか。
- 日本の規格の普及にあたっては、BtoB、BtoC 含めサプライチェーン全体で考えていく必要があり、日本が議長国であるコールドチェーン物流全体を取り扱う ISO/TC315 を活用すること

が重要ではないか。

- ASEAN の国々は、他の ASEAN 諸国の動きを気にする傾向があるので、他国の動きを把握した上で働きかけを行うと効果的ではないか。
- 関係省庁が連携して相手国政府に働きかけていくために、各国の事情を踏まえてどの省庁にアプローチするのが効果的かという観点も含めて調査を実施していただきたい。
- マレーシアにおけるアクションプランの実行にあたっては、今年度予定しているマレーシアとの二国間の政策対話などの機会を捉えて、政府間で具体的な検討を進めていくことが重要であると考えている。

【今後の予定】

- 次回検討委員会は令和3年12月に開催し、マレーシアにおけるアクションプランの具体的な取組の一つとして予定しているコールドチェーンに関する普及啓発セミナーの内容等について議論するとともに、インドネシア及びタイにおけるアクションプラン策定に向けた調査の経過報告を行い、同アクションプランの骨子案について議論する予定。

以上